

discussion 座談会

未来への構想 生活経済政策研究所の15年とこれから

岡部 謙治 (文化教育協会理事長、生活経済政策研究所前会長)

住沢 博紀 (生活経済政策研究所副所長、日本女子大学教授)

浜谷 惇 (生活経済政策研究所監事、元専務理事)

大門 正彦 (生活経済政策研究所専務理事、司会)

非営利・民間の政策シンクタンク

—その源流にあるもの

大門 日本ではシンクタンクと言えば、政府系か企業立が主流です。そこにあって、生活経済政策研究所は研究者、労働組合、そして消費者団体をはじめとする市民との連携・協力を基盤とするユニークなシンクタンクとして、これまで様々な研究活動や政策提言を行ってきました。その生活研が今年15周年を迎えます。前身となる平和経済計画会議の創立から数えると50周年という節目の年にもあたります。

そこで、シンクタンクの今後の役割とは何か。日本社会を展望する上で取り組むべきテーマ、課題とは何か。その点を生活研にかかわってこられた研究者、労働組合のお立場、また、平和経済計画会議と生活経済政策研究所（以下、生活研）の双方の事務局を担当されたお立場から、それぞれ、この15年の活動を振り返っていただきつつ、ご意見をうかがいたいと思います。

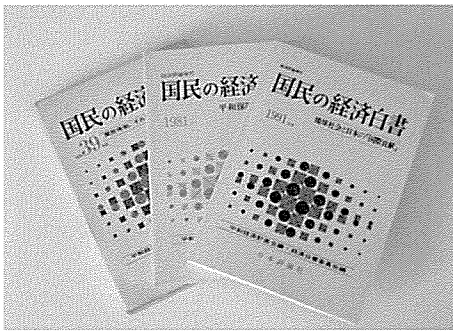
その議論を始める前に、まず、浜谷さんから、生活研の前史としての平和経済計画会議時代の様子な

どをお話しいただけますか。

浜谷 私自身が事務局担当者として直接、平和経済計画会議の運営に携わるようになったのは1996年の総選挙後のことですが、平和経済計画会議に入りするようになったのは1965年にまでさかのぼります。ちょうど私が社会党本部に勤務し始めたころのことでした。

平和経済計画会議は1961年、大内兵衛先生、当時、法政大学総長だった有沢広巳先生、そして高橋正雄先生が中心となって、「社会主義日本建設のための設計と提言を行う」という目的を掲げて設立されました。学者を中心に労働組合、社会党という三者構成で、しかも国民に開かれたシンクタンク。設立当時から事務局を担っておられた高宗昭敏さんからよくお聞きしました。そんなシンクタンクの活動に、非常に新鮮な印象を受けたのを覚えています。

大内力、川田侃、正村公宏、佐藤進、篠原一の各先生など、当時の論壇の最前線で活躍する学者の議論をじかに聞くことのできる場でした。毎年、第一線の研究者が主査となって経済政策の分析と提言をまとめた「国民の経済白書」。富塚文太郎先生や伊木誠先生が中心になって開催されていた「月例経済



分析」研究会には日銀の現役官僚が資料をたずさえて報告する姿もありました。

メンバーの研究者だけでなく、中央省庁の官僚や民間研究機関の研究者も自由に出入りをし、議論を交わす。伊東光晴先生、宮崎義一先生らは、「これを政府にぶつけなさい」という具体的な政策をよく提案しておられた。そんな研究会の場は日本の将来を設計する、構想するという活気に満ちたものでした。個人的にも大いに刺激を受け、また、社会党、労働組合にとっても、かけがえのないシンクタンクでした。

「生活」に込めた新たな出発への思い

——総評・社会党ブロックの揺らぎの中で

大門 その平和経済計画会議をなぜ衣替えすることになったのでしょうか。平和経済計画会議から生活経済政策研究所へという動きの中で、何を継承し、何を改革しようとしたのでしょうか。

浜谷 平和経済計画会議の改革議論が具体的に出てきたのは1990年代初頭のころです。国際的には東西冷戦構造が終わり、国内的には55年体制が終わりを告げようとしていた時期です。1993年夏に細川政権が発足すると、96年には自社さ政権、その後の橋本内閣で自民党が首班政党に復活する。目まぐるしい政権与党の組み換えの中で、社会党は連立政権と新党問題で大きく揺れました。同時に、平和経済計画会議の役割や活動をめぐって、労働組合、研究者、社会党の関係がぎくしゃくするようになっ

ていきます。

岡部 いわゆる旧総評・社会党ブロックのシンクタンクとしての位置づけが問われることになったわけですね。1989年に連合が誕生し、1996年には民主党が結成される。社会党・総評ブロックが終わる大きな流れの中で、労働組合、研究者、社会党の関係も変わらざるを得なかった。

浜谷 ええ。そのころには労働組合も独自にシンクタンクを持つようになっていて、連合も傘下労組の出資で連合総研を設立していました。労働組合にとっての平和経済計画会議の存在感が薄れてくるという問題も出てきた。

一方、細川連立、自社さ連立の流れにあつて、社会党自身も説明責任を十分に果たせず、発言力を落としていく。社会党の方向性が定まらず、改革がうまく進まなかったことが平和経済計画会議の活動にも影響したと思います。平和経済計画会議自体もそれまで事務局を切り盛りしていた蛭名保彦さん、木村温人さんが大学へ転出したこともあって、事務局を担っていた人材確保が難しくなっていた。

この状況下で、平和経済計画会議がこれからどう力を発揮できるのか。当時、労働組合側のとりまとめ役をしていた野沢雄三さん（電機連合副委員長）と平和経済計画会議理事長の大内秀明先生がいろいろ話し合われていました。

その一方で、研究者、労組、社会党の三者による小委員会が設けられて、労組側は榎本庸夫さん（自治労）、研究者は小林謙一先生、社会党政審からは私で



浜谷 惇氏

した。小林先生は高木郁朗先生、田中学先生のお三方で研究者グループの意見を取りまとめておられた。

その小委員会で4-5回、会議を重ねて、平和経済の新たなスタートに向けた改革案にたどりつきました。

具体的には、団体会員として資金面で大きな役割を果たしている労働組合に、改めて資金と運営の両面から責任をもってもらおうということになりました。従来、平和経済計画会議の理事長は初代大内兵衛にはじまり、有沢広巳、高橋正雄、大内力、大内秀明と著名な学者の先生方が歴任されていました。その理事長職を労働組合に引き受けてもらう。もうひとつは平和経済計画会議を名称変更することでした。

これらが1996年秋の理事会で決定され、理事長が、大内秀明先生から梶本幸治全電通委員長にバトンタッチされました。名称変更の方は、平和経済計画会議から「経済」という言葉を継承し、国民のために政策提言するという理念を生活の質を高める意味で「生活」という言葉で表現しました。政策提言のための研究をしてきたのだから、ここは思い切って「研究所」にしてはどうかという意見をいただき、名称変更にも再出発の決意が込めました（理事長も会長に名称変更）。

余談ですが、この名称変更は意外なところで苦労したんです。平和経済計画会議の所管省庁は旧通産省。名称を変更するために佐藤芳久さんと何度か通産省に通いました。その際、「名称を変えるのは手間がかからない」と言われ、申請したところ、ヒアリン

グをしたいと言われた。これが、いわゆる国の指導、規制というものだったのですね。

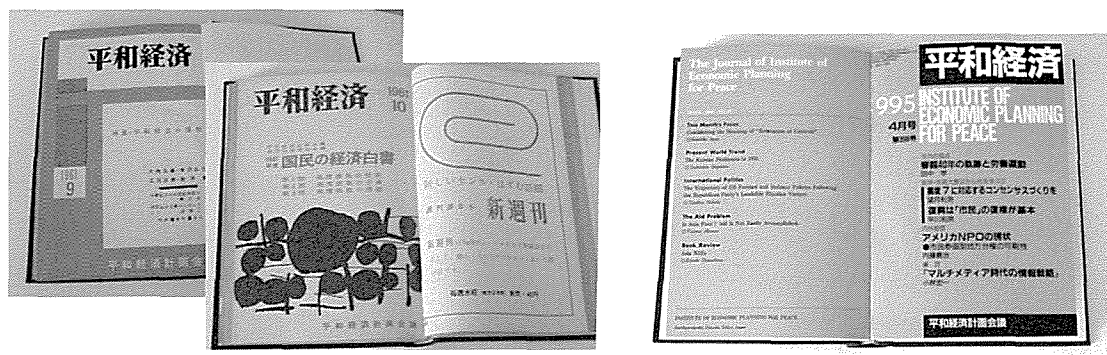
ヒアリングでは「なぜ研究所という名称を使うのですか」と。つまり、研究所というのは政府機関や大企業が使う名称ですよ、それとなく、「あなたたちのようなシンクタンクが使うのは」というわけです。「だめ」とは言わない。けれども、異議を唱えながら、求める方向へと指導していく。もちろん、こちらはこれまでの調査や研究、提言を資料としてそろえて説明し、異議が出された「生活」という言葉についても「生活の質を問うという意味である」と話して、ようやく1997年2月の臨時総会に間に合わせたということがありました。

「経済計画」という共通基盤の喪失と 理論継承——研究者たちの模索

大門 研究者の研究・提言活動をサポートする。そのための運営に労働組合が責任を持つ。新たな体制への移行はスムーズでしたか。

浜谷 新しく発足したとはいえ、運営面では何をどうすればいいのかが見えず、試行錯誤の連続でした。当時の梶本会長と石川正幸副会長に同行して何度も単産の組合幹部を訪ねました。当時の労組の意見はおおむね三つ。まず「この際、連合総研と合流してはどうか」というもの。もうひとつは電機連合が運営に責任をもって、江田構造改革路線の視点から政策提言を続けていた「現代総合研究集団と合流してはどうか」。そして、最後に「役目を終えたので、もう幕を引いてはどうか」というものです。悩みました。

それから、研究者の間では従来のように自主研究や委託研究ができるのかという不安の声もありましたが、ここはとにかく走りながら「いい方向性を考えよう」ということで協力いただきました。その際、80年代に社会党の田辺誠書記長（当時）と大内力先生らが企業等を回って集められた研究基金を使うかどうか議論になりました。いろいろありましたが、大内力先生と田辺さんが「研究のために集めたお金だから使いなさいよ」と言ってくださって、今日の研究活動



につながってきたと思います。

住沢 ぼく自身が平和経済計画会議にかかわるようになったのは1988年ごろ。当時、ドイツから帰国したばかりで、高木先生が主査を務める新しい福祉社会のビジョンを作る研究会に一研究者として参加したのが最初でした。今、平和経済計画会議の時代のお話を聞きながら、改めて研究者として平和経済計画会議のみならず、80年代を通じて、研究全体がその方向性をめぐって長い模索の時期にあったことを感じます。

平和経済計画会議では1960-70年代にかけ、巨頭が研究をリードし、日銀の方をはじめとする官僚や実務家、民間の研究者や在野の人が集い、政策を提言してきた。その提言も言いつばなしではなく、実際に政府に影響を与えていたわけです。高度成長期の過程で生み出された社会矛盾に対し、自民党もまた社会党の政策提言をつまみ食い、あるいは先取りしながら政策を具体化していった。保守・革新を超えて非常に有益な、時代にマッチした提言を行えたと思うんです。

その背景には「経済計画」という共通の地盤があった。当時の「経済」とは国民経済が単位であって、それをいかに効率的に組織していくかが課題。アメリカのニューディールに始まり、日本でも1960年代-70年代にかけ、保守、革新問わず、研究者と官僚が「経済計画」をキーワードに同じ基盤に立って議論し合えた。実際、平和経済計画会議の創設メンバーのひとりである有沢広巳さんは吉田茂の私的ブレーンを務め、復興期の傾斜生産方式の立案等にかか

わっておられたわけです。

ところが、70年代には早くも欧米で経済は計画ではなくマーケットが決めるという流れが出てくる。平和経済計画会議という組織運営の問題は90年代に表面化してくるけれど、研究の方向性という点ではもっと早く、80年代に出ている。その後の展開を見ても、「経済計画」の理論的継承はできなかったと思います。

それに加えて、日本では80年代、革新派が分裂し、「社会党」という政党問題が入ってくる。1986年に社会党の新宣言、そして1989年の連合結成。僕が帰国したのはちょうどその時期ですが、誘ってくださった高木先生の頭の中では平和経済計画会議だけでなく、社会党改革という問題意識がセットになっていたと思うんです。

当時、総評センターが政治学者を集めて、社会党改革に関する自主研究会をもっていました。山口定さんが中心となり、山口二郎さん、私などが参加し、改革の方向性などを議論していたのですが、総評センターは思いのほか早い段階で解散し、民主党へ軸足を移してしまう。結局、社会党改革も進まず、第一線の研究者が集まりながら、目標もすつきりとしないうちが長く。未来への模索の時期を長く過ござるをえなかったという印象があります。

その意味で、浜谷さんが経験された運営のご苦労とは裏腹に、生活研の創設の時期に研究者たちはようやく「生活」という新たな研究の軸にたどりつき、研究の方向性をつかんでいったのではないかと思います。

新自由主義の潮流と労働組合

—産業政策から普遍的政策の模索へ

大門 平和経済計画会議から生活研へ。大きな改革は研究者・労組・社会党という三軸体制から研究者・労組の二軸体制となったことです。とはいっても、労組にとっての生活研の位置づけはなかなか定まらなかったようですね。

岡部 私は2001年9月に自治労副委員長として福岡から東京に来て、2002年4月に生活研理事になりました。その後、2005年10月に会長に就任することになったわけですが、その際の一番の仕事が運営体制も含め、労働組合にとっての生活研の存在意義について改めて基本方針を出すことでした。

浜谷さんがお話しになったように、これまでの総評—社会党ブロックのシンクタンクから衣替えし、労働組合が運営と資金に責任をもって、新しい政治、経済のありかたを発信するシンクタンクとして「生活経済政策研究所」がスタートしたわけです。けれども、私が会長に就任するころにいたっても、労働組合の間ではいまひとつ、運営体制についての共通認識はできていなかったように思います。

平和経済計画会議時代の先生方が80年代に作り上げた基金があるとはいえ、新たな資金確保ができなければ活動を永続化することはできない。でも、労働組合側も組織率が低下し、財政的に厳しい。すでに連合総研が存在し、産別は自前のシンクタンクを持っているところもある。その中で、労働組合が生活研の運営や資金をどこまで、何を目的に担保できるのか。労働組合側から言えば、「場合によっては廃止もやむを得ない」「やれることはやろう」という二段構えでの議論がなんとなく続いていました。

私は生活研は必要だという認識を持っていました。英米から少し遅れて日本で本格化した新自由主義、市場原理主義的な政策が社会全体に強く作用するようになっていたからです。小泉政権のもとでの構造改革が本格化し、市場原理主義的改革、新自由主義

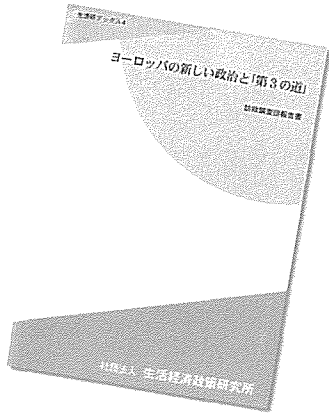
的政策があらゆる分野、あらゆる政策を貫く形で社会全体に様々な悪影響を及ぼすようになってきていました。非正規労働者の急増、貧困問題、自殺者、不十分なセーフティネット、日本は格差社会・不安社会に陥ってしまっていました。

さらに危機感をもったのは当時の小泉政権を支える有力識者から政府の審議会の委員構成についても「連合が労働者を代表しているのか」などの主張が公然と出されるようになり、社会政策の意思決定に労働側を排除していこうとの風潮が出てきたことです。民主党の中にも労働組合との関係を見直そうとの動きもあり、このままでは日本社会のなかで労働組合、労働運動の発言力が低下し存在が問われる。社会から労働組合、労働運動が無くなればどうなるか、歴史が証明しています。非常に強い危機感がありました。

連合参加の産別組織はそれぞれに自前のシンクタンクを持っていますが、そこではその産別労働組合がかかわる産業や政策に関するものが中心になっています。新自由主義の潮流、しかもグローバルな規模での潮流に対して対抗できる理念と政策を構想できるシンクタンクが必要だと考えていました。

そういう在野のシンクタンクが圧倒的に少ないなかで生活研をなくすということは、ヨーロッパ社会民主主義の政策研究やその理念、考え方を参考にした政策を打ち出すシンクタンクが日本から消えてしまうということになる。それは労働組合だけでなく、日本社会にとって大きな損失ではないか。新自由主義に対抗できる理念と政策をもったシンクタンクを存続すべきだという思いを強くしていました。存続か廃止か、やれるところまでやろうという、二段構えの議論ではなく、労働組合が「存続が必要だ」という共通認識をもつことが必要だと考えていました。

この認識について、NTT労組、全通（現JP労組）、日教組、電機連合、自治労といった生活研を支えている主要産別の委員長間で率直に議論をしました。その上で、研究活動を担保できる運営体制と財政力をどう保障するか。経営の効率化も含めてその具体的



岡部 謙治 氏

な方策を考えようと。こういう流れになっていったわけです。

大門 それ現在の生活研の研究体制、それを支える事務局体制へとつながっていくわけですね。

岡部 まず、研究体制はシンボリックなものも含め、全体として質的に強化していく。研究所長に生活研の研究活動に参加されておられた東京大学教授（当時）の神野直彦先生をお呼びし、神野先生を中心に研究活動の質を強化していく。一方、その活動を支える事務局体制として自治労とNTT労組から人材を出す、同時に経常経費についても削減の方向で見直す。運営体制の課題はまだ残っていますが、労働組合がお金と人材の双方から生活研の運営を維持するという基本方針を確立していきました。

また、この間、労働組合も変化してきたと思います。組織された組合員のためだけの政策から、働く者全体の立場からの政策へ。それが必要だということが前提になってきました。連合も「すべての働く人のために」という視点に立ち、「働くことを軸とする安心社会」という提言を出しています。この提言のコアの部分は生活研の研究活動で提起されてきたものです。その研究成果が反映されていると思います。

見えてきた方向性

——将来ビジョンの提言と研究者のネットワーク

大門 住沢先生もこのころには生活研の理事とし

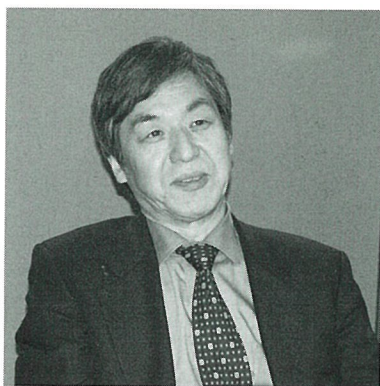
て運営体制にかかわってこられたわけですが、研究者として生活研の研究体制の変化をどう見ていましたか。

住沢 先ほど少しふれたように、生活研としての研究の方向性は90年代半ばにはすでに模索の時期を脱し、ヨーロッパ社会民主主義で行こうという一定の方向性が出ていたと思います。

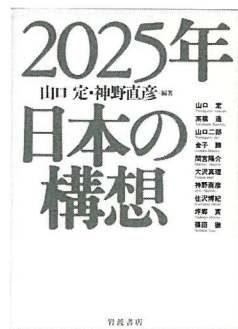
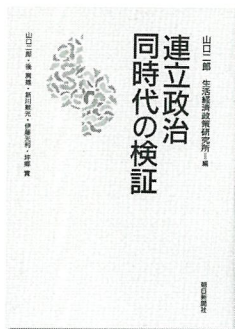
たとえば、1999年に「ヨーロッパの新しい政治と第三の道」調査団がブレア政権時代のイギリス労働党やドイツの緑の党、社会民主党を中心に、ヨーロッパ社会民主主義の最前線の議論や政策動向に関する現地調査を行っています。その時、ドイツ、イギリスのシンクタンクとも交流し、欧米の政治におけるシンクタンク機能についてインタビューをしている。

このヨーロッパ・プロジェクトがひとつの画期となって、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団をはじめ、イギリスのフェビアン協会、IPPR（公共政策研究所）、その後、アメリカ民主党のシンクタンクであるPPI（進歩的政策研究所）などのシンクタンクのネットワーク、交流を広げていった。

一方、ヨーロッパの第三の道、現代ヨーロッパ社会民主主義の理論研究、政策研究が研究活動のひとつの柱となっていきます。自主研究では山口二郎さんが座長となった「連立政治検証委員会」（1997）、山口定さんが座長となった「市民の選択と21世紀システム研究会」（1998）をきっかけに、どつと新しい研究者グループも参加するようになる。



住沢 博紀氏



これら自主研究の成果である『連立政権同時代の検証』(朝日新聞社刊)や『2025年 日本の構想』(岩波書店刊)の執筆者は象徴的です。後に所長となる神野直彦さん、山口二郎さん、大沢真理さん、金子勝さん、間宮陽介さん、坪郷實さん、篠田徹さん……。後には国際シンポジウムを通し宮本太郎さん、新川敏光さん、さらに『生活経済政策』の編集委員として、星野泉さんをはじめ、駒村康平さん、小川有美さん、中北浩爾さんら若い世代の研究者も加わる。彼らは今の生活研の有力なメンバーとなり、新しい研究者のネットワークを作っていく。

税制、社会政策、政治改革、地方自治などそれぞれの分野の研究者のネットワークですから、平和経済計画会議の時のように、集団として共通した提案するのは難しい。けれども、違う分野の研究者がつながり、社会変革の全体像を描く。それがシンクタンクのありかたとしても、研究者のネットワークのありかたとしても、生活研の現在の独特のポジションを作り上げていったと思います。研究者や海外のシンクタンクのネットワーク化、研究活動の企画・コーディネートにあたって事務局のバックアップ体制、特に担当された小川正浩さんの貢献は非常に大きいと思います。

一方、今、研究者にとっても生活研のような他分野の研究者や市民団体、労働組合など「社会的団体」とのネットワークがきわめて重要な意味を持つようになっていきます。自分の主張が何を意味するのか、現実の「社会」を論じているのか。その検証ができにくい

時代になっています。特に議論やテーマがどんどん細分化されている現在の研究潮流は、裏を返せば、何でも言ってしまう状況です。活字化も簡単にできるし、ホームページを作ればいくらでも自分の主張を発信できる。でも、その主張も研究も多くの場合、検証されることなく、「言いつぱなし」で終わりです。主観的には「社会」を論じているつもりでも、社会的関係の中で研究を検証する機会が減少しているのです。

研究と政策とのかかわりも同様です。政府の政策審議会とかかわる、あるいは組み込まれていくという形で研究が活かされ、それが「社会」による検証になる場合もあるでしょう。けれども一方で、政府の審議会がシンクタンク化することの問題、官僚主導での審議会の限界も明らかになっている。今であれば、原子力をめぐるエネルギー政策などこれまでの課題設定自体を再検証しなければならない場合、そうしたアジェンダ設定は審議会の場では難しい。新しい、根源的な、しかしリアリティーのある課題を設定する。それもまた、研究の重要な役割であり、それを社会的関係の中で検証していく生活研のような場が求められる由縁です。

社会サービスという切り口

——市民との連携という課題

大門 生活研は創設以来、市民組織や市民との幅広い結集を模索してきましたが、まだまだ十分とは

言えません。浜谷さんは事務局を離れられた今、市民という立場から、現在の生活研の活動をどのようにご覧になっていますか。

浜谷 生活研の創設から15年。何よりも諸潮流を超えて新しい研究者や若手・中堅の研究者が自由に出入りできるようになった。これが平和経済計画会議以来、大切にしてきたものであろうと思います。60年代から70年代、平和経済計画会議には様々な分野の様々な潮流の研究者が集まっていました。そうした活動も学者の層も80年代以降、主として社会党の改革が進まなかったことからと思いますが、広がりを見せなかった。生活研の創設にあたって目指したものが構築できたことをうれしく思います。

これからの課題はやはり、住沢先生が指摘されたようにネットワークをどう広げていくか。そして、そのネットワークの目標をどこに置くのか。そういう新しい段階に来ているように思います。たとえば、市民に開かれたシンクタンクではあるけれど、せっかくの提言やレポートが市民にまで浸透していないように思います。インターネットなどメディアを有効に使い、発信の工夫を続けてほしいと思います。

住沢 市民団体は受け手になるよりも、情報を発信したがつている。その媒体をどうするかという課題があります。紙媒体である雑誌は必要です。どんな媒体が効果的に使えるのか。これは具体的な検討課題です。

もう一点、市民との関係で言うと、僕は「市民」という言葉ではなく、普通に暮らす人たちの暮らしを念頭に置いた方がいいように思います。生活研を支えている労組は公共サービス、社会サービス、それに情報分野の労組が多いわけです。すでに生活研では社会的企業との連携に着手しており、同じ組合系でも雇用以外の領域を超えて労働金庫、全労済、また、生協などの既存組織と連携した研究も始まりました。

今、東日本大震災があり、「人々の絆」やコミュニティの重要さが日々唱えられています。しかしリアルに考えれば、小泉政権以後、こうした価値観や制度は不断に衰退してきました。自分たちの狭い組織や

職場に後退した結果、今、さまざまな人や組織をもう一度結びつけるということから始めなければなりません。生活研と個々の研究者も、個々人でネットワーク構築を試みてきたわけですが、まだ点と点を結ぶ段階です。最盛期の平和経済計画会議がもっていたような、面と面を結ぶ、あるいは公共サービスや社会サービスを担う、異なる領域のさまざまな組織を結びつけるような、そのような課題があると思います。

政策検証、時代の構想力

—これからの生活研への期待

大門 15年の活動を経て、生活研は新自由主義に対抗する唯一のシンクタンク、研究者の豊かなネットワークと研究蓄積を持つシンクタンクとしての評価を得てきました。さらなる発展に向けて運営の課題、労働組合への研究成果のフィードバックのありかたなど、それぞれご意見をうかがいたいと思います。

浜谷 運営体制を切り盛りする事務局はどうしても労働組合の自前のシンクタンクとの違いをどう打ち出せるのかについて悩みがあるかと思います。でも、私は生活研でしかできないテーマがあると思っています。たとえば、政治路線がらみの問題があります。今で言うなら、原発の問題など、労組も政治路線とのからみでどうしても触れにくいテーマがあると思います。また、公共サービスのあり方も労組間ではそれぞれ遠慮や、産別間の利害もあって、どうしても薄まってしまう。それに対して、難しいことかもしれませんが、生活研はそうしたテーマを大胆にトータルに取り扱えると考えています。

また、提言や研究成果を政策に反映する上で、政党と一定の距離を保ちつつも、国会議員を研究活動に組み込んでいくことを改めて考えてみられてはどうかと思います。これも難しい注文ですが、生活研が政策提言したものが、どういう経過をたどったのか、国会議員と一緒に検証をしてもらいたいと思います。

岡部 社会民主主義という言葉をもはや超えたと



大門 正彦氏

ころにある普遍的なものを追求する研究所であってほしいと思います。たとえばソーシャルジャスティス(社会的正義)。そのための研究や提言。今後の政権は不確かですが、その不確かな中にあっても、常に普遍的なものを追求する視点を大切にしてもらいたいと思っています。それが労働組合の運動のコアの部分を支えるものだからです。

平和経済計画会議という名称にも、生活経済政策研究所という名称にも、時代の願いが反映されていると思います。戦後、日本の国民の大目標は平和と復興だった。悲惨な戦争への反省と、その戦争で焼け野原になったところからの復興への願い。平和、経済はその時代を象徴する言葉だったと思います。

その後、高度成長期で豊かさを獲得し、貧しさや復興が終焉に向かう中で、政党と労働組合の再編が起きていった。地域社会での生活保障をどうするのかという課題を生活経済政策研究所は「生活」という名称で奇しくも先取りしていったと思います。理念型あるいはイデオロギー冷戦構造型から、地域社会での生活保障の課題へ。働くということは雇用労働だけでなく、ボランティアもあれば家事労働もある、生きるという全体です。そこに誇りを持てる地域社会を作っていこう。そういう時代を構想する。その要請を受けることのできる名称だと思っています。

今日本の社会のなかで多くの人たちは様々な不安を抱えながら生きています。誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方通じて社会に参加でき、相互に

支え合い、セーフティネットがある参加型社会、持続可能な安心社会の実現にむけて生活研の今後の研究活動を期待します。

ジェンダー、環境、グローバル・ネットワーク —シンクタンク機能の強化のために

大門 最後に研究者、そして副所長のお立場から、生活研のシンクタンクとしての方向性についてお話しいただけますか。

住沢 第一に、日本のシンクタンクのありかたです。民主党が政権交代から2年を経て、官僚機構は別格にして、企業、大学以外の日本の政策提言組織が非常に弱いことが明らかになった。なぜ今、民主党がこんなに困難に直面しているか。鳩山内閣時の日米関係をめぐる迷走が示したように、民主党を支えるシンクタンク組織がゼロに等しいからです。マニフェストによる政策提言も、十分に議論されたものではなかったことが今示されています。具体的に政策提言ができて、官僚組織も人も動員できる。そんなシンクタンク、人材が質的にも量的にも非常に少ないということです。

ヨーロッパ、アメリカで政権交代がなぜうまくいくのか。ひとつには、アメリカやヨーロッパでは州知事の経験を積むなど一定の行政経験を持つ政治家が国政に入っていくこともあります。しかし、重要なのは欧米には豊かなシンクタンク組織があることです。その厚みがまったく違います。政策研究を行い、具体的な政策に練り上げ、政権が交代したとなると、スタッフを連れて政府に入っていく。それができるのです。

今、かろうじて生活研に集まる有力な研究者の一部がその役割を担っていますが、個々人、点と点でやっているのに過ぎません。ネットワーク化もできていない。生活研は政党から独立した、ひもつきではないシンクタンクです。その民間・非営利という生活研の独自性、特徴を意識して、今後、どのように政策にかかわっていきけるのか。この点はしっかりと考えていきたいと思っています。

二つ目はシンクタンクとしての政策課題、テーマの問題です。「経済計画」から「生活」というアプローチへと転換し、生活研はこれまで、政治改革、新しい生活保障、地域のありかたに取り組んできた。しかし、決定的に弱いと思うのはジェンダー、環境です。生活の質といいつつも、この点は非常に弱い。

ジェンダーについては現所長の大沢真理さんによって研究体制も少し強化されています。しかし、環境問題はほとんど手つかず。原発の問題から明らかのように、生活の質を言うならば、環境問題が入ってこないわけがないのです。

ヨーロッパ社会民主主義にとって「生活」は中心課題であり、格差や貧困の問題を大いに議論してきました。そして、豊かな社会となった今、ヨーロッパ社会民主主義にとってエコロジーの比重は非常に大きくなっている。エコロジーを前面に押し出す政治勢力も台頭しています。ソーシャルという論点だけでは人々の生活の質は担保できないのです。

生活研がすべてのテーマを網羅することはできないにしろ、ソーシャルとエコロジーの関係を自覚する研究ネットワークは必要です。適任者がいるかどうか難しいかもしれませんが、こうした視座を持つ研究

者も中心メンバーとして参加してもらうことが必要かと思えます。

三つ目に、ネオリベラルではない理念に基づくシンクタンクとグローバルに連携していくことです。幸い、生活研はそうしたシンクタンクとのネットワークがある。なぜグローバルな連携か。それは研究者が考えるべきテーマがそこにあるからです。

アメリカの新自由主義が世界を席卷する中で、果たしてヨーロッパの社会モデルはヨーロッパ地域のみ該当するものでしかないのか。それともアメリカの80年代、90年代の新自由主義に匹敵するグローバルな影響力を持つモデルになりうるのか。ハンチントンの文明の衝突にならって、もはや世界には共通のスタンダードもなく、共通の価値もないとするのか。

僕はなにかしらの共通の価値観は必要だし、あるはずだと考えています。ヨーロッパモデルはかつてほどの革新性はないものの普遍性を持ちやすいモデルだと考えています。その検証、研究はグローバルな連携の中で研究者が取り組むべき課題だと思っています。■

(2011年4月15日 生活経済政策研究所にて)

